

# 大垣地域の企業景況調査報告書

令和7年10月～12月期

大 垣 商 工 会 議 所  
産 業 振 興 委 員 会

# 大垣地域の企業景況調査報告（令和7年10～12月期）

## ○調査要領

当調査活動は、大垣管内の300事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

### 1. 調査対象期間

令和7年10月～12月期の実績・見込み、及び令和8年1月～3月期の見通しについて調査

### 2. 調査時点

令和7年12月

### 3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件数	36	21	14	48	54	173
構成比	20.8	12.1	8.1	27.8	31.2	100

### 4. 調査方法

メール又はFAXを利用

### 5. 回収状況

回収件数173件 回収率57.7%

### 6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{状況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

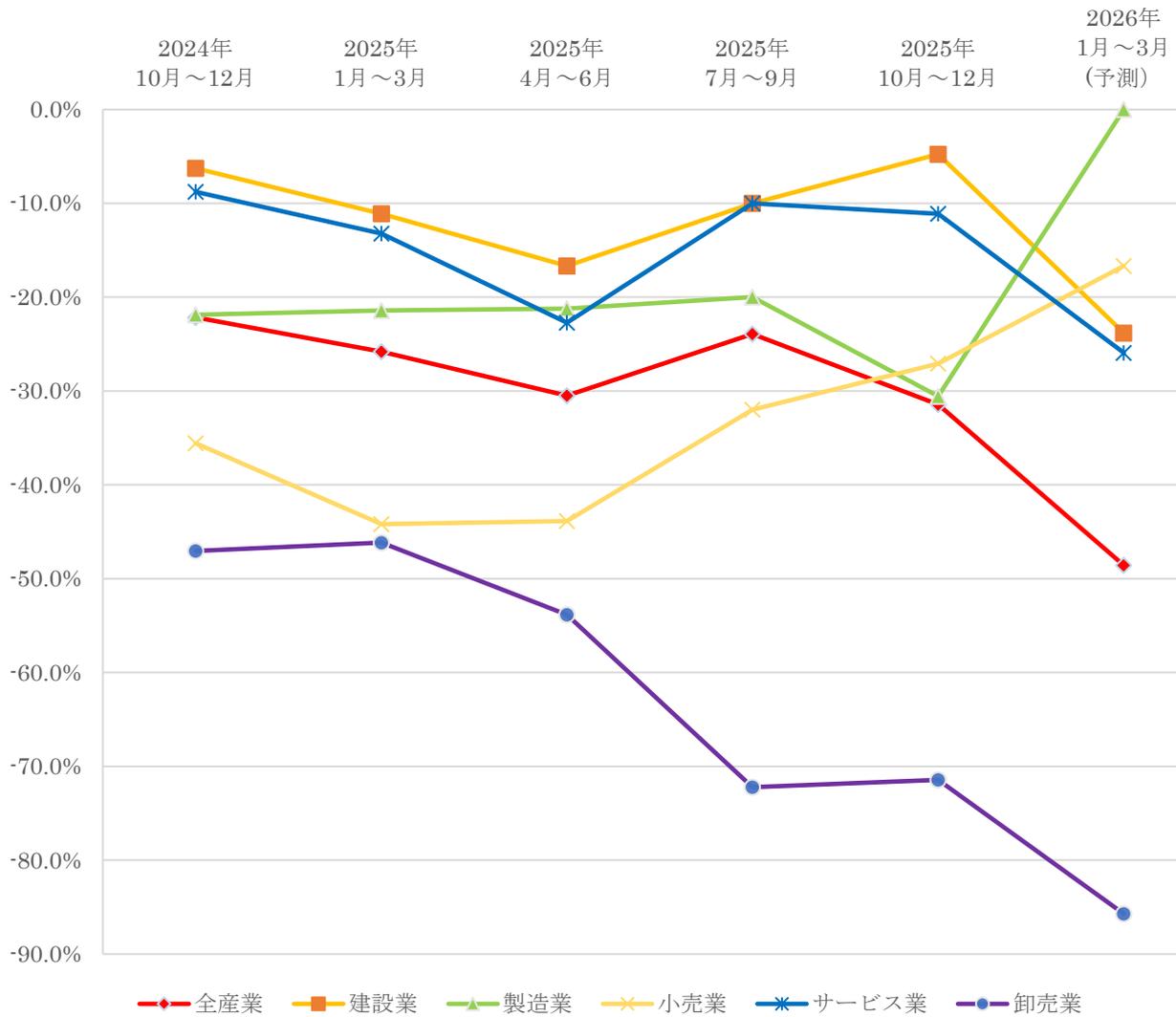
## ◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して建設業、卸売業、小売業が回復した。製造業は10ポイント以上の落ち込みであったが、来期は大きく改善を見込んでいる。建設業、卸売業、小売業は今期回復したが、来期は建設業、卸売業、サービス業が悪化を見込んでいる。

○全産業の業況判断DIは、前年同月との比較では9.2ポイント減であり、中でも卸売業は24.3ポイント減と落ち込んだが、小売業は8.5ポイント改善した。

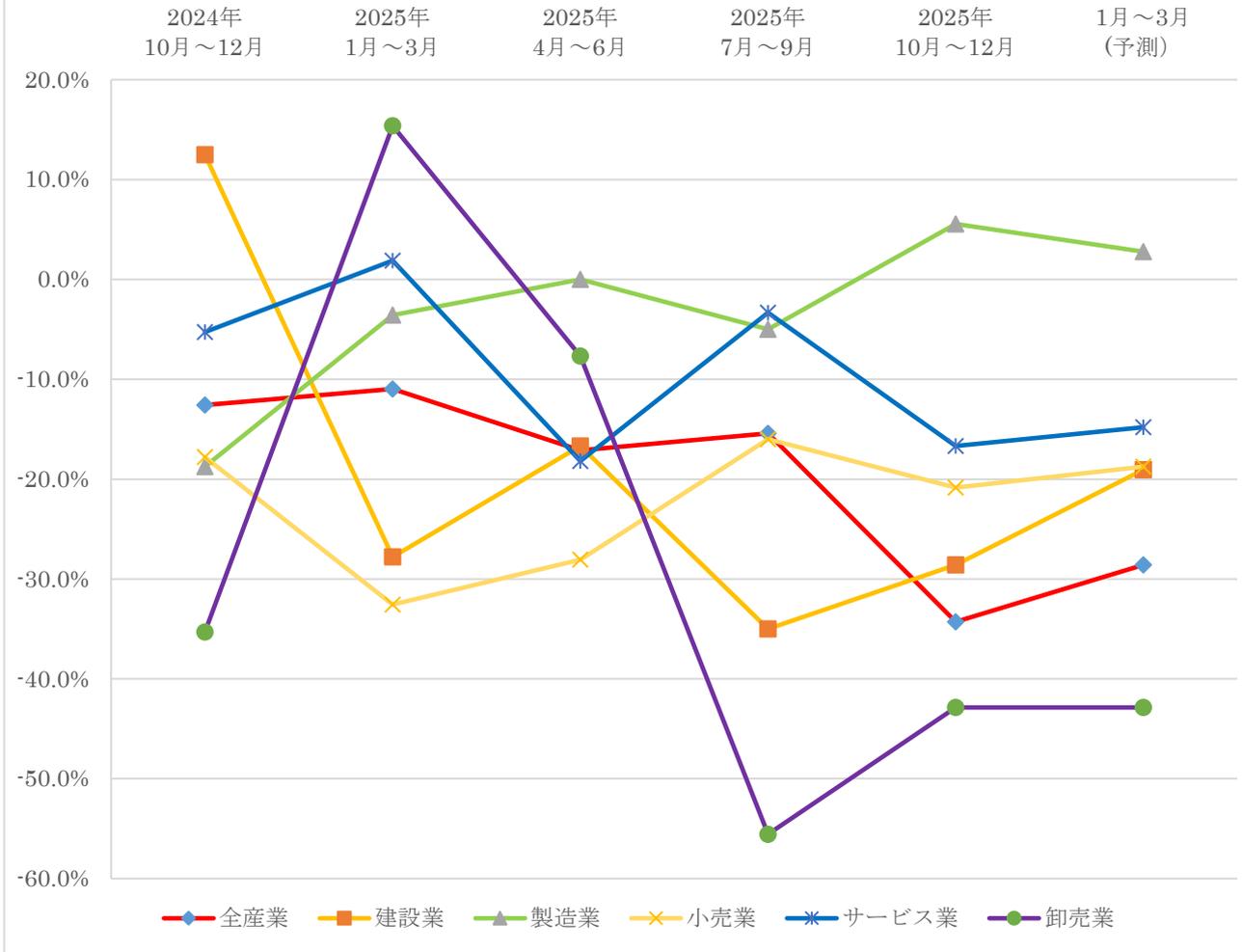
1. 令和7年10～12月期の全産業の業況判断DIは、前期▲23.9→今期▲31.4（前期比7.5ポイント減）となった。
2. 全産業の売上DIは、前期▲15.4→今期▲34.3（前期比18.9ポイント減）となり、産業別では、卸売業が前期▲55.6→今期▲42.9（前期比12.7ポイント増）、製造業が前期▲5.0→今期5.6（前期比10.6ポイント増）、建設業が前期▲35.0→今期▲28.6（前期比6.4ポイント増）、サービス業が前期▲3.3→今期▲16.7（前期比13.4ポイント減）、小売業が前期▲16.0→今期▲20.8（前期比4.8ポイント減）となった。
3. 全産業の採算DIは、前期▲4.8→今期▲34.3（前期比29.5ポイント減）となり大きく悪化となった。産業別では、卸売業が前期▲27.8→今期▲50.0（前期比22.2ポイント減）と大きく悪化した。次いでサービス業が前期6.7→今期▲5.6（前期比12.3ポイント減）、製造業が前期2.5→今期▲5.6（前期比8.1ポイント減）、小売業が前期▲10.0→今期▲16.7（前期比6.7ポイント減）、建設業が前期▲20.0→今期▲23.8（前期比3.8ポイント減）となった。
4. 全産業の設備投資実施企業割合DIは、前期▲34.6→今期▲31.4（前期比3.2ポイント増）と改善傾向であった。産業別に見ると、製造業、建設業は改善傾向になったが、サービス業、卸売業は大きく悪化となった。
5. 商品仕入単価DIは、全産業においては前期56.9→今期62.9（前期6ポイント増）と落ち着いた傾向で、来期は全産業が改善を見込んでいる。
6. 全産業の資金繰りDIは、前期▲14.4→今期▲20.0（前期比5.6ポイント減）となった。長期資金借入難易度DIは、前期▲5.9→今期▲5.7（前期比0.2ポイント増）となった。短期資金借入難易度DIは、前期▲3.2→今期▲5.7（前期比2.5ポイント減）となり、借入の難易度はやや悪化している。
7. 経営上の問題は依然として、上位にあげられる課題は変わらないが、今期の各産業の1位、製造業と卸売業は「需要の停滞」建設業は「従業員の確保難」小売業は「消費者ニーズの変化への対応」サービス業は「材料等仕入単価の上昇」となった。製造業、建設業では材料価格上昇の問題も依然として改善が難しい課題となっている。

# 1. 業況判断D I



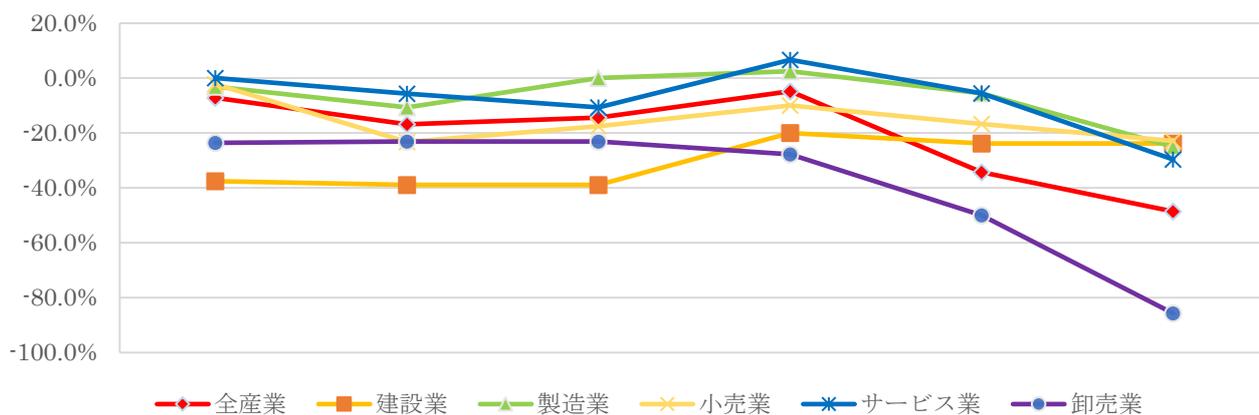
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-31.4	-48.6
製造業	-21.9	-21.4	-21.2	-20.0	-30.6	0.0
建設業	-6.3	-11.1	-16.7	-10.0	-4.8	-23.8
卸売業	-47.1	-46.2	-53.8	-72.2	-71.4	-85.7
小売業	-35.6	-44.2	-43.9	-32.0	-27.1	-16.7
サービス業	-8.8	-13.2	-22.7	-10.0	-11.1	-25.9

## 2. 売上DI



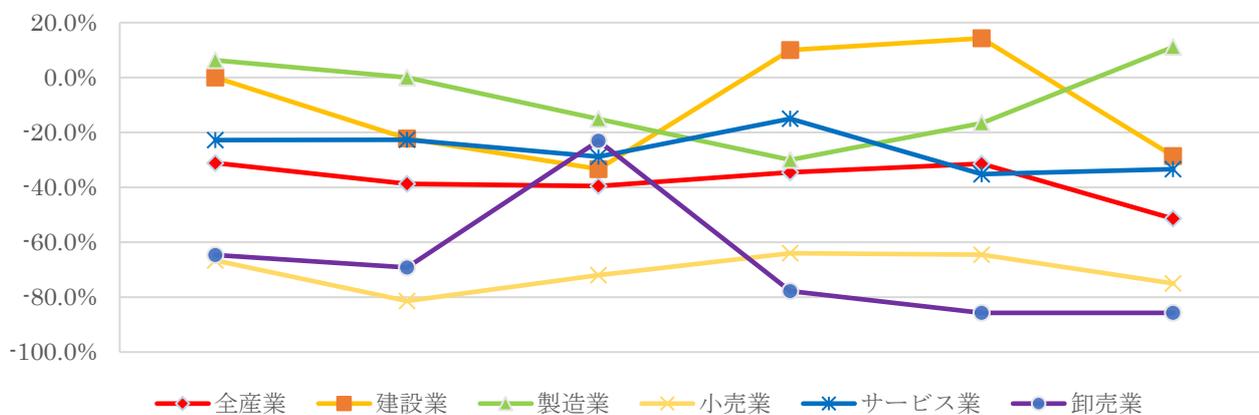
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-12.6	-11.0	-17.1	-15.4	-34.3	-28.6
製造業	-18.8	-3.6	0.0	-5.0	5.6	2.8
建設業	12.5	-27.8	-16.7	-35.0	-28.6	-19.0
卸売業	-35.3	15.4	-7.7	-55.6	-42.9	-42.9
小売業	-17.8	-32.6	-28.1	-16.0	-20.8	-18.8
サービス業	-5.3	1.9	-18.2	-3.3	-16.7	-14.8

### 3. 採算DI



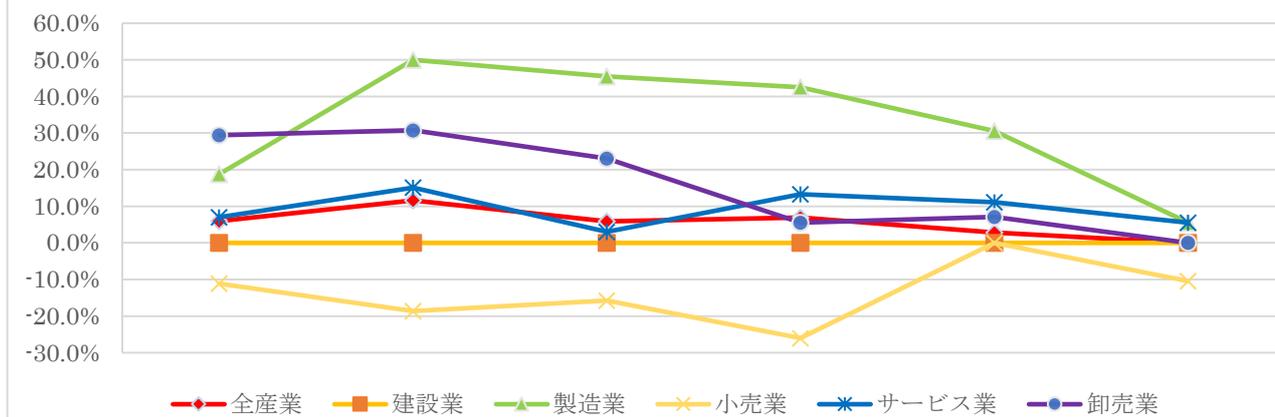
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-7.2	-16.8	-14.4	-4.8	-34.3	-48.6
製造業	-3.1	-10.7	0.0	2.5	-5.6	-25.0
建設業	-37.5	-38.9	-38.9	-20.0	-23.8	-23.8
卸売業	-23.5	-23.1	-23.1	-27.8	-50.0	-85.7
小売業	-2.2	-23.3	-17.5	-10.0	-16.7	-22.9
サービス業	0.0	-5.7	-10.6	6.7	-5.6	-29.6

### 4. 設備投資実施企業割合DI



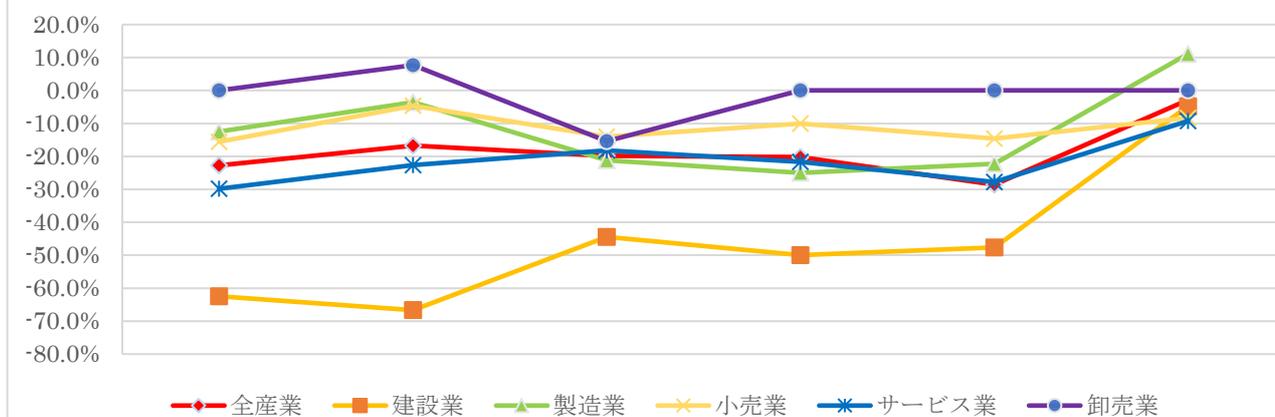
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-31.1	-38.7	-39.6	-34.6	-31.4	-51.4
製造業	6.3	0.0	-15.2	-30.0	-16.7	11.1
建設業	0.0	-22.2	-33.3	10.0	14.3	-28.6
卸売業	-64.7	-69.2	-23.1	-77.8	-85.7	-85.7
小売業	-66.7	-81.4	-71.9	-64.0	-64.6	-75.0
サービス業	-22.8	-22.6	-28.8	-15.0	-35.2	-33.3

## 5. 価格動向DI「売上単価」



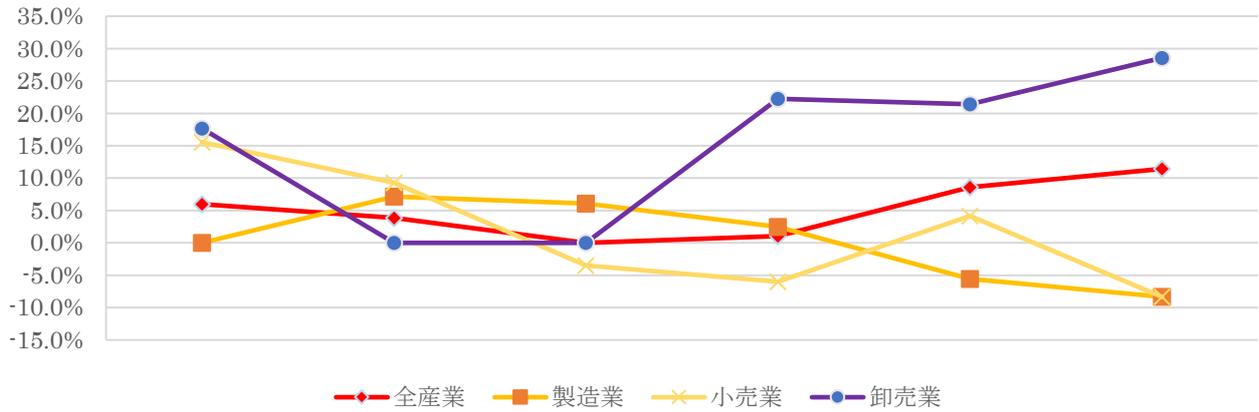
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	6.0	11.6	5.9	6.9	2.9	0.0
製造業	18.8	50.0	45.5	42.5	30.6	5.6
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	29.4	30.8	23.1	5.6	7.1	0.0
小売業	-11.1	-18.6	-15.8	-26.0	0.0	-10.4
サービス業	7.0	15.1	3.0	13.3	11.1	5.6

## 6. 雇用人員DI



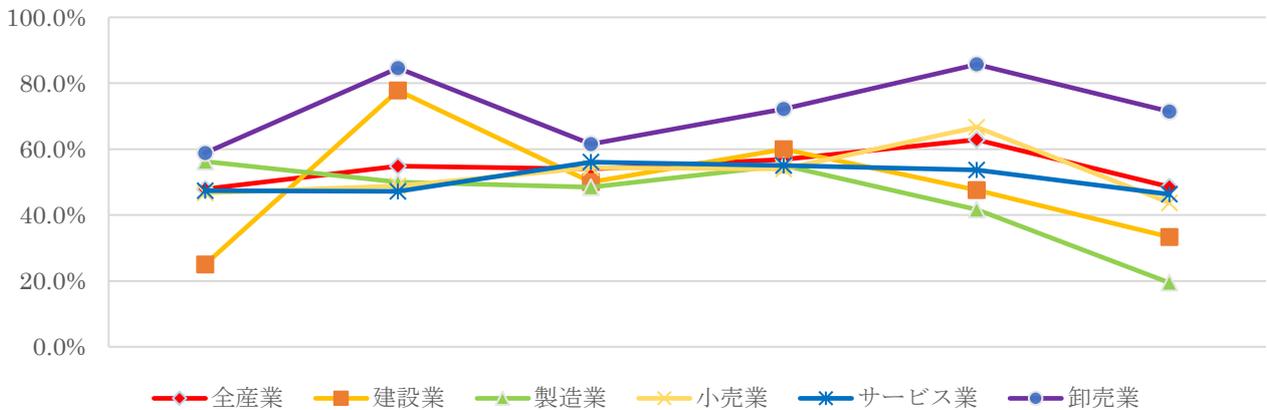
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-22.8	-16.8	-19.8	-20.2	-28.6	-2.9
製造業	-12.5	-3.6	-21.2	-25.0	-22.2	11.1
建設業	-62.5	-66.7	-44.4	-50.0	-47.6	-4.8
卸売業	0.0	7.7	-15.4	0.0	0.0	0.0
小売業	-15.6	-4.7	-14.0	-10.0	-14.6	-8.3
サービス業	-29.8	-22.6	-18.2	-21.7	-27.8	-9.3

## 7. 在庫水準判断DI



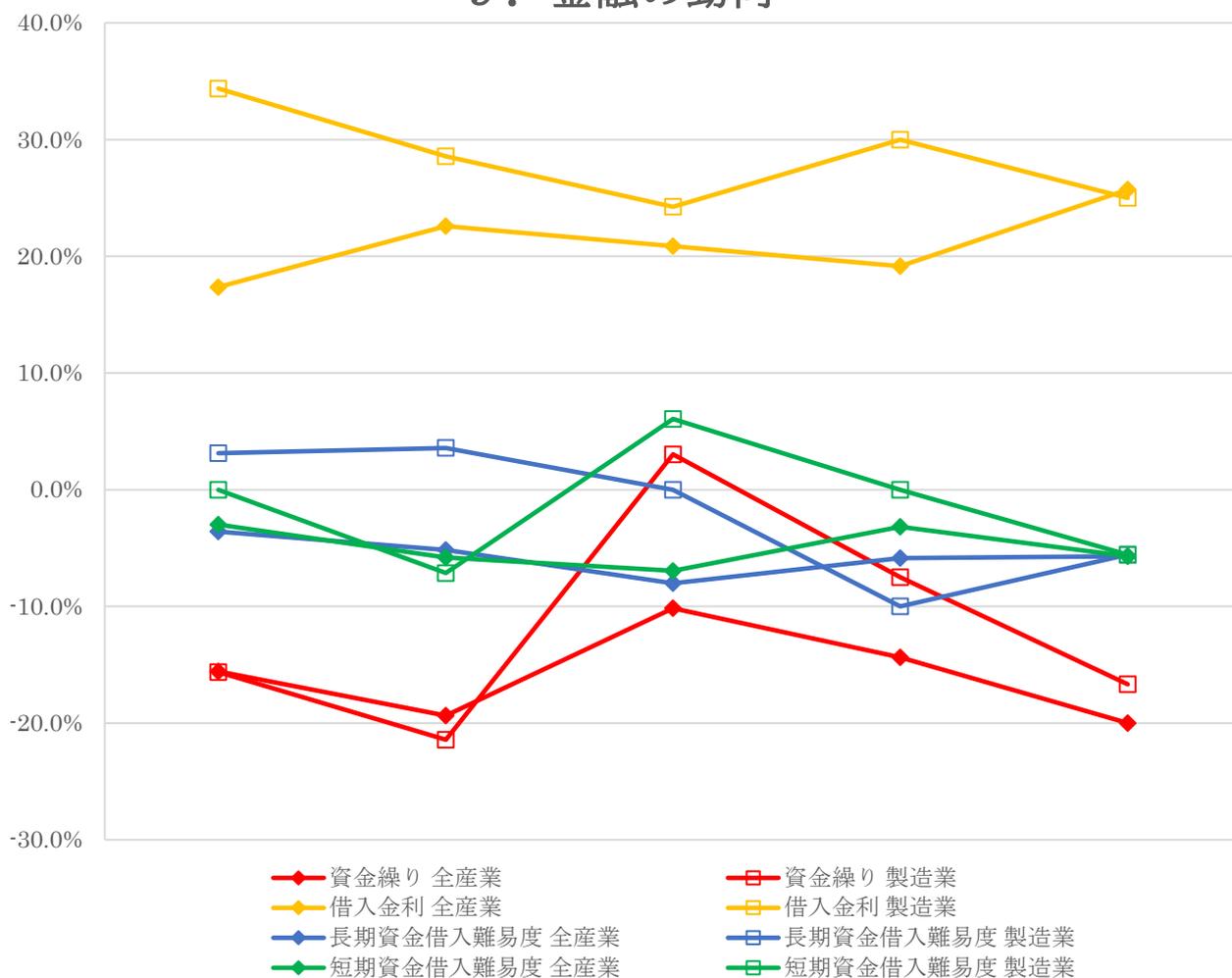
	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	6.0	3.9	0.0	1.1	8.6	11.4
製造業	0.0	7.1	6.1	2.5	-5.6	-8.3
卸売業	17.6	0.0	0.0	22.2	21.4	28.6
小売業	15.6	9.3	-3.5	-6.0	4.2	-8.3

## 8. 価格動向DI「仕入単価」



	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	47.9	54.8	54.0	56.9	62.9	48.6
製造業	56.3	50.0	48.5	55.0	41.7	19.4
建設業	25.0	77.8	50.0	60.0	47.6	33.3
卸売業	58.8	84.6	61.5	72.2	85.7	71.4
小売業	46.7	48.8	54.4	54.0	66.7	43.8
サービス業	47.4	47.2	56.1	55.0	53.7	46.3

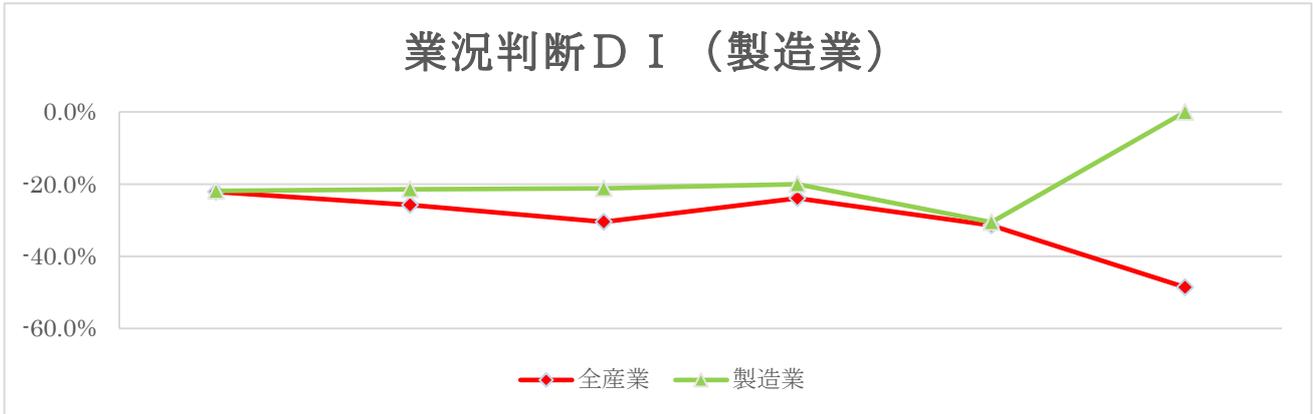
## 9. 金融の動向



	2024年 10月~12月	2025年 1月~3月	2025年 4月~6月	2025年 7月~9月	2025年 10月~12月
資金繰り 全産業	-15.6	-19.4	-10.2	-14.4	-20.0
資金繰り 製造業	-15.6	-21.4	3.0	-7.5	-16.7
借入金利 全産業	17.4	22.6	20.9	19.1	25.7
借入金利 製造業	34.4	28.6	24.2	30.0	25.0
長期資金借入難易度 全産業	-3.6	-5.2	-8.0	-5.9	-5.7
長期資金借入難易度 製造業	3.1	3.6	0.0	-10.0	-5.6
短期資金借入難易度 全産業	-3.0	-5.8	-7.0	-3.2	-5.7
短期資金借入難易度 製造業	0.0	-7.1	6.1	0.0	-5.6

## ◎製造業

○業況判断 DI (好転－悪化)



	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-31.4	-48.6
製造業	-21.9	-21.4	-21.2	-20.0	-30.6	0.0

今期の業況判断 DI は、(前期▲20.0) →今期▲30.6 と大きく悪化したが来期は改善を見込んでいる。

売上 DI は、(前期▲5.0) →今期 5.6 と増加した、来期は 2.8 と減少の見込みである。

採算 DI は、(前期 2.5) →今期▲5.6 と悪化、来期はさらなる悪化を予測している。

設備投資実施企業割合は (前期▲30.0) →今期▲16.7 と大幅に回復し、来期は 11.1 と大幅に改善の見込みである。

経営上の問題点は、1位は「需要の停滞」、2位は「原価材料の上昇」、3位は「生産設備の不足」、4位は「従業員の確保難」、5位は「人件費の増加」となっている。

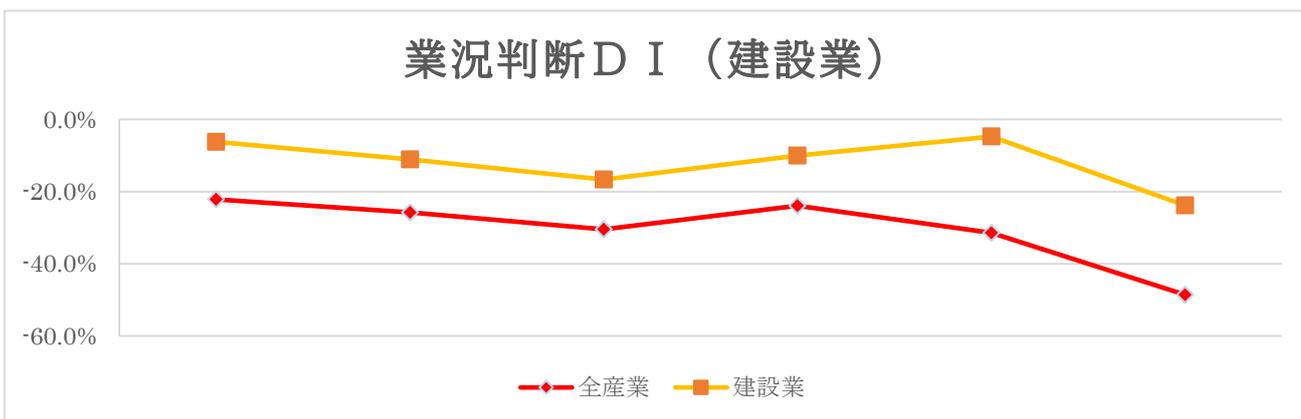
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 10月～12月	42 需要の停滞	28 原価材料の上昇	26 生産設備の不足	25 従業員の確保難	20 人件費の増加
2025年 7月～9月	37 原価材料の上昇	32 需要の停滞	30 従業員の確保難	24 生産設備の不足	21 人件費の増加
2025年 4月～6月	35 需要の停滞	27 原価材料の上昇	24 人件費の増加	20 従業員の確保難	17 生産設備の不足
2025年 1月～3月	28 需要の停滞	27 原価材料の上昇	23 従業員の確保難	16 生産設備の不足	13 製品ニーズの変化
2024年 10月～12月	36 需要の停滞	29 原価材料の上昇	25 従業員の確保難	20 人件費の増加	13 製品ニーズの変化

<声>

- 昨年より伸びているわけではないが、生き物を扱っている都合上、飲食店と製造の両立が難しくなっている。
- 物価上昇が需要を圧迫しているように感じられる。
- 来年度、一部事業の廃止を決めている。その清算により人員配置換えを余儀なくされ、工場再編の思案段階にあり、業績の悪化が見込まれる。
- トランプ関税などで先行きは全く見通せない。
- 今年は退職者が数多くいて、替わりの人材が確保できていない。2025年4月～9月まで減産傾向であったが10月より徐々に上昇している。
- メイン受注先の生産増加。
- 工賃の値上げ交渉に取り組む考えでいる。

## ◎建設業

### ○業況判断 DI (好転－悪化)



	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-31.4	-48.6
建設業	-6.3	-11.1	-16.7	-10.0	-4.8	-23.8

今期の業況判断DIは、(前期▲10.0)→今期▲4.8と改善した。来期は▲23.8と大幅な悪化を予想している。

売上DIは、(前期▲35.0)→今期▲28.6と改善した。来期は▲19.0と改善の予想をしている。

採算DIは、(前期▲20.0)→今期▲23.8と悪化した。来期は横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は(前期 10.0)→今期 14.3と改善したが来期は▲28.6と大幅な悪化を予想している。

経営上の問題点は、1位は「従業員の確保難」、2位は「材料価格の上昇」、3位は「民間需要の停滞」、4位は「人件費の増加」、5位「請負単価の低下・上昇難」となった。

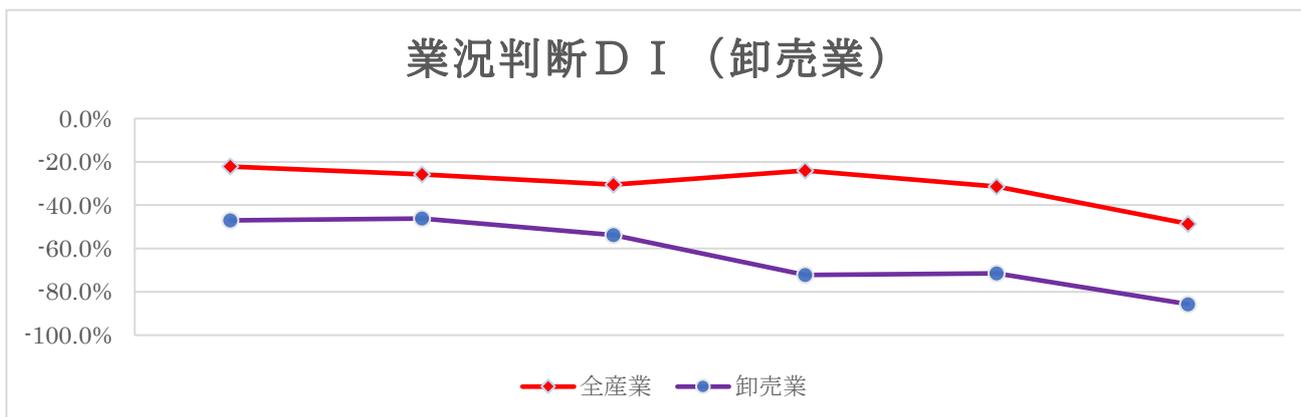
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 10月～12月	28	23	15	12	7
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	人件費の増加	請負単価の低下・上昇難
2025年 7月～9月	32	19	13	10	10
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	人件費の増加 材料費、人件費以外の経費増加	
2025年 4月～6月	21	19	12	10	9
	従業員の確保難	材料価格の上昇	人件費の増加	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
2025年 1月～3月	28	19	10	9	8
	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇	人件費の増加	民間需要の停滞
2024年 10月～12月	20	18	8	8	7
	従業員の確保難	材料価格の上昇	官公需要の停滞 民間需要の停滞		熟練技術者の確保難

<声>

- 設備投資ニーズはあり、技術者を如何に確保していくかが喫緊の課題である。
- 官民ともに低調。
- 人材不足、社員教育、中長期の事業計画不安。
- 20～30代のファミリー層減、建物価格上昇、住宅ローン金利上昇により新築需要が減少傾向。他方、人件費含め、販管費は上昇傾向。

## ◎卸売業

○業況判断 DI (好転－悪化)



	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-31.4	-48.6
卸売業	-47.1	-46.2	-53.8	-72.2	-71.4	-85.7

今期の業況判断 DI は、(前期▲72.2) →今期▲71.4 とやや回復したが、来期は▲85.7 と大幅な悪化予想をしている。

売上 DI は、(前期▲55.6) →今期▲42.9 と大幅に回復、来期は横ばいを予想している。

採算 DI は、(前期▲27.8) 今期▲50.0 と大幅な悪化となった。来期も▲85.7 とさらに悪化すると予想をしている。

設備投資実施企業割合は (前期▲77.8) →今期▲85.7 と悪化し、来期は横ばいを予想している。

経営上の問題点は、1位は「需要の停滞」、2位は「仕入単価の上昇」、3位は「販売単価の低下・上昇難」、4位は「金利負担の増加」、5位は「小売業の進出による競争の激化」となりました。

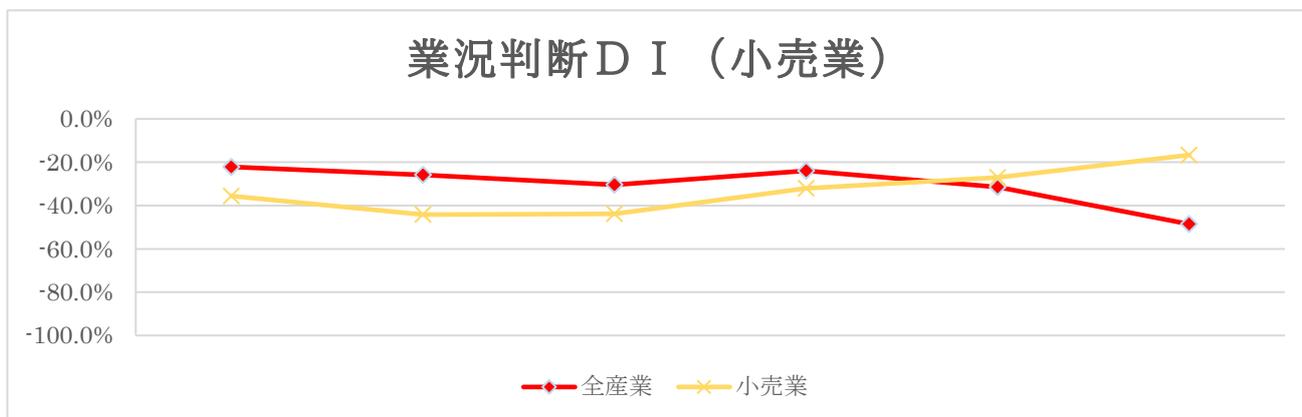
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 10月～12月	17 需要の停滞	14 仕入単価の上昇	7 販売単価の低下・上昇難	6 金利負担の増加	6 小売業の進出による競争の激化
2025年 7月～9月	27 需要の停滞	13 仕入単価の上昇	11 大企業の進出による競争の激化	9 小売業の進出による競争の激化	8 店舗・倉庫の老朽化
2025年 4月～6月	15 需要の停滞	13 仕入単価の上昇	11 販売単価の低下・上昇難	8 小売業の進出による競争の激化	7 店舗・倉庫の老朽化
2025年 1月～3月	15 仕入単価の上昇	14 人件費の増加	11 需要の停滞	8 人件費以外の経費増加	7 大企業の進出による競争の激化
2024年 10月～12月	16 需要の停滞	15 人件費の増加 仕入単価の上昇	15	12 人件費以外の経費増加	11 販売単価の低下・上昇難

<声>

- ・人材の新陳代謝。
- ・中間卸売業における利益の確保並びに、新たなマーケットを捻出する事が年々困難に陥っている。
- ・業務縮小。
- ・大手得意先への値上げ交渉が難航している。仕入によるスケールメリットが生かせるものの、売買差益が確保できず粗利が稼げていない。物価の上昇で小売店は安いものを求めている為。

## ◎小売業

○業況判断 DI (好転－悪化)



今期の業況判断 DI は、(前期▲32.0) →今期▲27.1 と改善した。来期は▲16.7 と更に改善が見込まれる。

売上 DI は、(前期▲16.0) →今期▲20.8 と悪化となったが来期は▲18.8 と回復予想をしている。

採算 DI は、(前期▲10.0) →今期▲16.7 と悪化傾向、来期も▲22.9 とさらに悪化の予想をしている。設備投資実施企業割合は (前期▲64.0) →今期▲64.6 と僅かに悪化、来期は▲75.0 と悪化を予想している。

経営上の問題点は、1位は「消費者ニーズの変化への対応」、2位は「人件費の増加」、3位は「需要の停滞」、4位は「仕入単価の上昇」、5位は「店舗の老朽化」であった。

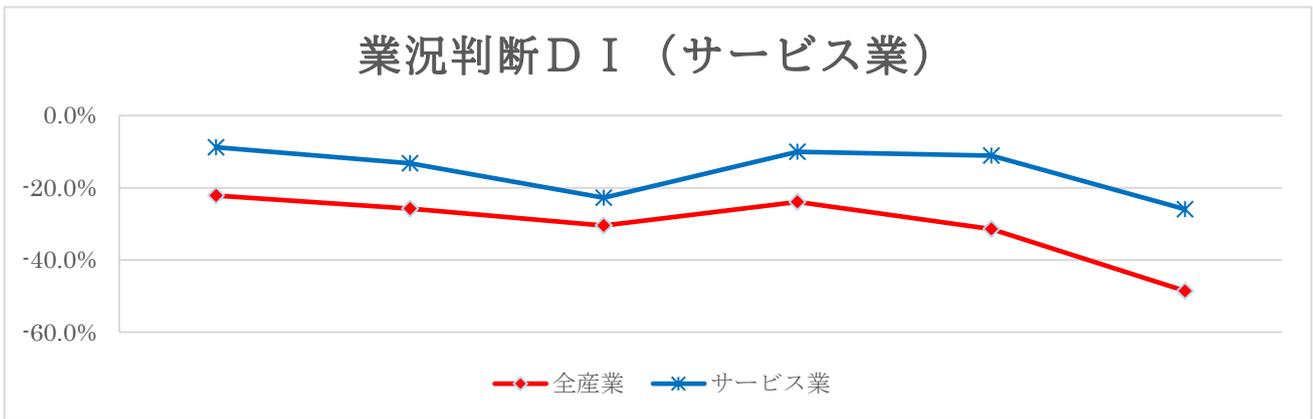
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 10月～12月	43 消費者ニーズの 変化への対応	30 人件費の増加	29 需要の停滞	27 仕入単価の上昇	23 店舗の老朽化
2025年 7月～9月	47 消費者ニーズの 変化への対応	32 需要の停滞	30 仕入単価の上昇	29 店舗の老朽化	20 人件費の増加
2025年 4月～6月	55 仕入単価の上昇	48 消費者ニーズの 変化への対応	39 需要の停滞	29 人件費の増加	19 店舗の老朽化
2025年 1月～3月	45 消費者ニーズの 変化への対応	30 仕入単価の上昇	22 店舗の老朽化	20 人件費の増加	16 従業員の確保難
2024年 10月～12月	41 消費者ニーズの 変化への対応	34 仕入単価の上昇	19 需要の停滞	16 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	16

<声>

- ・県の保証協会の融資枠が減少している。
- ・少子化は如何ともしがたいのでそれをカバーする事業を考えたい。
- ・去年より利益が出るようになったのはアルバイトを減らしたから。人件費の高騰に追いつかず、自分たちの身を削って働くことにしている。これからは個人経営では人を雇うのが難しい状況にあるのではないか。
- ・少子化でスタジオ写真の需要が減り、学校写真も冊数が減り採算が悪化した。
- ・自然相手の商売なので、その年によって商品が良かったり悪かったり大変である。
- ・販売層の世代が変わってきたと感じている。最低賃金が上がり長期勤務者の賃金も値上げしていくため人件費増となっている。
- ・人口減少、高齢化による変化が厳しい。
- ・主たる取引先(飲食店)の高齢化による売上減。10月より新規取引があり売上増の見込み。
- ・企業からの注文が減少している。一般消費者も購買頻度が落ちている。

## ◎サービス業

○業況判断 DI (好転－悪化)



	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月	2026年 1月～3月 (予測)
全産業	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-31.4	-48.6
サービス業	-8.8	-13.2	-22.7	-10.0	-11.1	-25.9

今期の業況判断 DI は、(前期▲10.0) →今期▲11.1 と僅かに悪化した。来期は▲25.9 と大幅な悪化を予想している。

売上 DI は、(前期▲3.3) →今期▲16.7 と大きく悪化した。来期は▲14.8 と僅かに回復を予想している。

採算 DI は、(前期 6.7) →今期▲5.6 と悪化、来期は▲29.6 とさらなる悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲15.0) →今期▲35.2 と大幅に悪化した。来期は▲33.3 と僅かに回復をしている。

経営上の問題点は、1位は「材料等仕入単価の上昇」、2位は「利用者のニーズの変化への対応」、3位は「需要の停滞」、4位は「人件費以外の経費増加」、5位は「従業員の確保難」となった。

	1位	2位	3位	4位	5位

2025年 10月～12月	46	35	29	27	24
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	需要の停滞	人件費以外の経費増加	従業員の確保難
2025年 7月～9月	50	42	36	36	28
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	人件費の増加	従業員の確保難	人件費以外の経費増加
2025年 4月～6月	56	53	35	33	33
	利用者のニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	従業員の確保難	人件費以外の経費増加 需要の停滞	
2025年 1月～3月	47	47	33	29	28
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難
2024年 10月～12月	54	40	37	31	29
	材料等仕入単価の上昇	利用者のニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞	人件費以外の経費増加

<声>

- ・昨今の物価上昇とペーパーレス化による紙媒体の価格上昇により、付帯する企画の材料費等の増加により支出が増加しており、放送単価が減少している。また、先行き不透明な経済動向が続く中、クライアントが目に見える広告効果を求めており、デジタルへの移行が急拡大し、定額契約の出稿料が減少している。ラジオという媒体は、消滅することはないと思われるが、(緊急時に必要)大きく業況が回復することが見込まれず、今後も収支トントンの状況を維持することが精一杯であると感じる。
- ・利用価値のある物件が少ない。
- ・新規開拓の必要性がある。
- ・物価高と節約志向の影響は甚大。
- ・競合他社による価格競争が激しくなってきた。
- ・知人の紹介で新規スタッフとして経験者が入ったため、昨年より売上等は好転したが、依然として赤字であり、新たなメニューを開発、研修をして、客単価の向上や新規顧客増へ繋がるよう努力している。
- ・物価高が収まらない状況がこんなに長期間続くとは思わなかった。今後も続くことを考えると不安。観光地でない市でインバウンド需要もないのは辛い。
- ・平日休日とも大垣駅前通りに人が来なくなった。平日は1日通して5人～10人でこれ以上赤字が続くと倒産してしまう。
- ・経営は安定している、固定客との取引も安定している。
- ・地方都市において、小設計事務所はビジネスモデルとして成立しえない。
- ・食材費等仕入れ単価の価格の上昇が顕著になっている。